

TPP速報

発行元 宮城県農業協同組合中央会 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16

TPP交渉参加問題は全国民の暮らしと命に関わる重大な問題です。そこで、この速報でTPPに関する最新情報を随時提供致します。

1. TPP交渉参加断固阻止を本県選出国會議員に要請

JAグループ宮城は4月25日、東京都内のホテルに県選出国會議員を招き「TPP交渉参加断固阻止・震災復興に向けた宮城県JA要請集会」を開きました。JAグループ宮城の各団体代表の他、県協同組合こんわ会から、みやぎ生協、県漁協、県森林組合連合会、宮城県対がん協会の役職員が参加し、TPP交渉参加阻止や、震災からの復興対策などへの最大限の尽力を要請しました。(別紙1 関連記事)

約80名の参加者はこの後、都内で開かれた「TPPから日本の食と暮らし・いのちを守り『交渉参加表明』を阻止する国民集会」に参加。各界代表者のリレーメッセージでは、宮城県生活協同組合連合会の加藤房子常務理事が壇上でTPPの危険性を訴えました。集会終了後は都内をデモ行進しました。(別紙1 関連記事)

また、24日から25日にかけて、全国農協青年組織協議会が24日、国会前でTPP交渉参加に断固反対する座り込みをし、宮城県農協青年連盟からも委員長・副委員長ら3名が参加しました。

2. TPP交渉参加阻止に向け、街頭宣伝活動や学習会等を開催

JAグループ宮城と県協同組合こんわ会は4月19・20日、TPP交渉参加断固反対を訴える緊急街頭宣伝を仙台市内中心部の4カ所で行いました。県農協青年連盟の委員やJAみやぎ女性組織協議会のメンバー、県連合会・JA仙台的職員などの他、県協同組合こんわ会から、みやぎ生協、県森林組合連合会の職員なども参加。2日間で約100人が、TPPの問題点を解説したチラシやティッシュペーパーを配り、市民に交渉参加反対への理解を求めました。

また、17日にはJA宮城中央会がJAビル内勤務者向け緊急学習会を開催、有志約80名が参加しました。

県内の各JAでも、独自の街宣活動や集会・学習会を積極的に行いました。

3. 連休中のTPP交渉参加表明見送るも、6月に向け緊迫した情勢続く

懸念されていたGW中のTPP交渉参加表明は見送られましたが、引き続き6月にかけて外交日程が続くため、余談を許さない状況が続くとみられています。日本農業新聞によると、6月18・19日の主要20ヶ国首脳会議(G20サミット)がヤマ場と見られていますが、その前にも首相が訪米を予定する5月18・19日のG8サミットなど首脳レベルの会談が相次ぐため、次のヤマ場がいつ訪れるかは不透明な状況であるとのこと。

そんな中、JA全国中央会は、5月10日の理事会で、TPP交渉参加阻止に向けた今後の重点的な取り組みを決めました。(別紙2 関連記事)

4. 高い「入場料」、強まる米国の圧力に安易な妥協は許されない

オバマ大統領は、4月30日の野田首相との会談で、TPP交渉交渉参加に向けた話し合いを進めるため、「保険」、「自動車」、「牛肉」の3分野で米企業が恩恵を受けられるよう日本側の改善を求めました。

これに関連し、日本郵政グループ傘下のかんぽ生命保険が「がん保険」への新規参入を当面見送ることが9日分かりました。米国が同社の事業拡大に反発していることに配慮したためです。(別紙3 朝日新聞記事)

牛肉を巡っては、牛海綿状脳症(BSE)規制について、米国産牛肉の輸入制限を、月齢20ヶ月以下から30ヶ月以下に緩める案をまとめている最中です。4月に米国でBSEの感染牛が確認されたにも関わらず、政府はこの議論に「何ら影響はない」(藤村官房長官)として解決を図ろうとしています。(別紙3 関連記事)

5. TPP識者の声や韓米FTAの実態

また、識者の声(別紙4)や、最近の報道でよくとりあげられる外国産米の話題についての記事(別紙5)、韓米FTAが3月15日に発効した韓国について、自由化路線の影響についての記事(別紙6)をご覧ください。

【宮城】JA宮城中央会と県農協政治連盟は25日、東京都内のホテルに地元選出国会議員を招き、「環太平洋連携協定交渉参加断固阻止・震災復興に向けた宮城県JA要請集会」を開いた。橋本清一、石山敬貴、今野東（以上民主）、秋葉賢也、小野寺五典（以上自民）、井上義久（公明）、斎藤やすのり（新党）の7議員が出席。県内のJA組合長、県農協青年連盟、JAみやぎ女性協議会代表ら約80人が、TPP交渉参加を阻止し、震災からの農業復興対策と、原発事故に伴う放射線基準値対策などに、最大限の尽力を要請した。

出席議員は「皆さんの思いをしっかりと受け止めて頑張ります」と、引き続きの支援を表明した。集会では「国や社会のかたちを根本から変えようとするTPP交渉参加表明は断じて許さない」との集会アピールを採択、全員で頑張ろうを三唱した。

号外 TPP阻止国民集会



TPP交渉参加阻止へ全国から集まった参加者（25日、東京都千代田区の日比谷野外音楽堂で）

実行委員会はJAグループ、全国農業会議所、全漁連、全森連、生活クラブ事業連合生協連、大地を守る会、パルシステム生協連、中央酪農会議で構成。

主催者を代表してあいさつした全中の萬歳章会長は「TPP参加阻止を実現するまで、運動に全力を挙げ、約束する」と強い決意を示した。

野田首相は30日、ワシントンでオバマ大統領と会談する。さらに、5月18、19日には米国で主要国首脳会議（G8サミット）が予定されるほか、6月にはア

ジア太平洋経済協力会議（APEC）貿易相会合や主要20カ国（G20）首脳会議が行われる。日本がTPP交渉への正式な参加表明をすれば、途中での離脱は

国際的な信用問題から極めて難しい。このため、正式な参加表明前に、政府に交渉参加を断念させることが重要になる。

TPPは関税の全廃に加え、非関税障壁の名の下に国民の命や暮らしを守るための規制も緩和や撤廃が迫られる。まさに、国家の主権が脅かされる「壊国」「亡国」の異常協定だ。

ヒコルを上げた。主催は、与党議員や有識者らでつくる「TPPを考える国民会議」や「4・25TPP反対市民アクション実行委員会」など。垣根を越えた国民運動で交渉参加を食い止めるように、実行委には各界の団体が名を連ねた。

集会参加者は、交渉参加に反対する集会アピールを採択。命や健康、食の安全、地域経済、食料主権を確立する大切さを強調した上で、「国民各層との連携で徹底した行動を展開していくことを決意する」とした。

市民らデモで 反対アピール

1万キンドル集会

TPP交渉への参加反対を市民の立場からアピールする「STOP TPP!!」1万人キンドル集会が25日夕、東京都千代田区の日比谷野外音楽堂で開かれた。市民や消費者、生協、農業、医療、労働組合などの団体が一体で開催。雨の中デモも行い、「地域を壊すTPP反対」「食を壊すTPP反対」とシュプレを感する」と訴えた。

TPP交渉への参加反対を市民の立場からアピールする「STOP TPP!!」1万人キンドル集会が25日夕、東京都千代田区の日比谷野外音楽堂で開かれた。市民や消費者、生協、農業、医療、労働組合などの団体が一体で開催。雨の中デモも行い、「地域を壊すTPP反対」「食を壊すTPP反対」とシュプレを感する」と訴えた。

「すべての人たちのいのちと暮らしを守るために『STOP TPP!!』の声を政府や国内外に届けよう」と呼び掛ける集会アピールも採択。集会後は、キンドルやフラカイド、のほろ手を日比谷公園からJR東京駅の近くまで行進した。

来月21日めど
「一定の結論」

民主PT

TPP交渉に参加するかどうかを議論している民主党の経済連携プロジェクトチーム（PT）の会合が8日、都内で開かれた。

菅首相は会合の冒頭、通常国会の会期末の6月21日をめどに一定の結論をまとめたいと述べた。PTの役員会で同意をもらっているという。議論を区切ることはしないが、一方で与党としていつまでも結論を出さないわけにもいかない」と強調した。

9月のアジア太平洋経済協力会議首脳会議で日本の交渉参加宣言がなければ、交渉参加は来年にずれ込むのが濃厚。それを避けるには、6月前半に交渉参加で日米が合意しなくてはならない。党内の意見集約が6月後半になった場合、日程がずれ込む可能性もある。

TPPに関連する当面の主な日程

4月29日 ～5月2日	野田首相が訪米 オバマ大統領と日米首脳会談（ワシントン）
5月8～18日	TPP交渉参加9カ国による第12回交渉会合（米・ダラス）
18,19日	主要8カ国首脳会議（G8サミット） （米・キャンプデービッド）
6月 4,5日	アジア太平洋経済協力会議（APEC） 貿易担当相会合（ロシア・カザン）
18,19日	主要20カ国（G20）首脳会議（メキシコ・ロスカボス）
21日	通常国会会期末
7月	TPP交渉第13回会合
9月 2～9日	APEC首脳会議（ロシア・ウラジオストク）
9月	民主党代表選挙、自民党総裁選挙
11月 6日	米大統領選挙
12月	TPP交渉参加9カ国の合意目標

TPP阻止へ
JA全中

国会議員へ働き掛け強化 重点取り組み決める

JA全中は10日の理事会で、TPP交渉参加阻止に向けた今後の重点的な取り組みを決めた。国会議員への働き掛けを強化するため、TPPの議論を区切ることはしないが、一方で与党としていつまでも結論を出さないわけにもいかない」と強調した。

TPP交渉参加問題で、政府は依然として前回の姿勢を崩していない。そうした中、18日には米国で主要8カ国首

脳会議（G8サミット）があるほか、6月18日にはメキシコで主要20カ国首脳会議（G20サミット）があり、日米首脳会談が行われる可能性がある。全中は、野田佳彦首相がなし崩し的にTPP交渉への参加表明をしかねないとの危機感を強く、3月に決定した運動方針を基本に重点取り組みを決めた。

府統一方針の確立や十分で正確な情報開示についてはメキシコで主要20カ国首脳会議（G20サミット）があり、日米首脳会談が行われる可能性がある。全中は、野田佳彦首相がなし崩し的にTPP交渉への参加表明をしかねないとの危機感を強く、3月に決定した運動方針を基本に重点取り組みを決めた。

JAグループの考え方として、TPPに参加したコストの増大、医療費の低下、不採算部門の切り捨て、病院の地域からの撤退、患者の選別など、さまざまな医療悪化の問題を引き起こし、地域の医療に深刻な影響をもたらしかねない。また、海外企業による損害賠償訴訟を認める投資家保護訴訟（ISD）条項が導入される可能性や、政府関連の基準引き下げ等による地域経済への影響など、国や地方自治体が行う規制や制度の変更を迫り、わが国の仕組みの基盤が一変する懸念を強く抱いている。

議員の国政報告会やブック・都道府県別の要請集会でTPPについての意見交換を実施する。重点的な取り組みでは、JAグループ以外のより幅広い団体との連携拡大や、5、6月の総代会時期に合わせた組合員向け学習活動、マスコミへの的確な情報提供、TPPに対する国民理解を促進するための街宣活動などを展開する。

TPPに関する論点とJAグループの考え方

「TPPに関する論点とJAグループの考え方」は次の通り。

論点1 昨今11月の野田佳彦総理自身の発言に沿った手順の明確化

JAグループの考え方 昨年11月、野田総理は「各国がわが国に求めるものについてさらなる情報収集に努め、十分な国民的な議論を経た上で、あくまで国益の観点から、TPPについての結論を得ていく」と表明した。

JAグループでは、「TPPについての関係国との協議に関する要請」を策定し、交渉参加表明の前に、次の5点につき具体的な行動を示すよう政府に求めた。また、各政党に対して、政府に対してこれらの対応を徹底するよう求めた。

現在、内閣府、経済産業省、農水省がそれぞれ試算を行い公表している。そのうち、メトリックを示した内閣府の試算では、10年かけて国内総生産（GDP）が0.54%（2.7兆円）増加するのに対して、農水省の試算では、10年間で2.7兆円（2.7兆円）の増加分を確保する必要があるとしている。政府は、断じて許されないことである。政府は、

メトリックとして示している「10年間で2.7兆円」の内訳、具体的内容を明らかにすべきである。

また、米国の首席交渉官が「日本がTPP交渉に参加してもルールメイキングへの参加は認めない」とする趣旨の発言をしていることが、具体的などのような参加のメトリックがあるのか、政府は明らかにすべきである。

TPPに関する論点とJAグループの考え方

論点2 国益の観点からのメトリック・デメリットの明確化

JAグループの考え方 野田総理は昨年11月の記者会見において「世界に誇る日本の医療制度、日本の伝統文化、美しい農村、そうしたものは断固として守り抜き、分厚い中間層によって支えられた安定した社会の再構築を実現する決意である」と発言した。

TPPは国民生活の根本に関わる重大問題であることと踏まえ、何がメトリックで何がデメリットなのか、その上で国益に即して具体的に何を、どのように守り抜くのか、その具体的な判断基準や考え方を政府統一見解として明らかにすべきである。

現在、内閣府、経済産業省、農水省がそれぞれ試算を行い公表している。そのうち、メトリックを示した内閣府の試算では、10年かけて国内総生産（GDP）が0.54%（2.7兆円）増加するのに対して、農水省の試算では、10年間で2.7兆円（2.7兆円）の増加分を確保する必要があるとしている。政府は、断じて許されないことである。政府は、

メトリックとして示している「10年間で2.7兆円」の内訳、具体的内容を明らかにすべきである。

また、米国の首席交渉官が「日本がTPP交渉に参加してもルールメイキングへの参加は認めない」とする趣旨の発言をしていることが、具体的などのような参加のメトリックがあるのか、政府は明らかにすべきである。

メトリックとして示している「10年間で2.7兆円」の内訳、具体的内容を明らかにすべきである。

また、米国の首席交渉官が「日本がTPP交渉に参加してもルールメイキングへの参加は認めない」とする趣旨の発言をしていることが、具体的などのような参加のメトリックがあるのか、政府は明らかにすべきである。

また、米国の首席交渉官が「日本がTPP交渉に参加してもルールメイキングへの参加は認めない」とする趣旨の発言をしていることが、具体的などのような参加のメトリックがあるのか、政府は明らかにすべきである。

また、米国の首席交渉官が「日本がTPP交渉に参加してもルールメイキングへの参加は認めない」とする趣旨の発言をしていることが、具体的などのような参加のメトリックがあるのか、政府は明らかにすべきである。

また、米国の首席交渉官が「日本がTPP交渉に参加してもルールメイキングへの参加は認めない」とする趣旨の発言をしていることが、具体的などのような参加のメトリックがあるのか、政府は明らかにすべきである。

な影響を及ぼすのか。TPP問題の著書で知られる経済ジャーナリスト、東谷暁氏に聞いた。



医薬品・保険に照準

ラリアは米豪自由貿易協定（FTA）で同様の制度の導入に依拠している。

——米国は保険市場への参入も狙っているようです。

日本郵政の保険事業や協同組合などによる共済と、民間

で共済の規制見直しに依じておき、事業の存続を危ぶむ声がある。「公平な競争条件」は米国の決まり文句だが、「組合員同士の助け合い」という共済の成り立ちを理解しない主張だ。

(聞き手・千本木啓文)

——外国貿易障壁報告書とは何ですか。

USTRが毎年、法律に基づいて発表する。撤廃すべき各国の「貿易障壁」を列举し、撤廃を求めている。要求通りに市場が開放されたか、米議会がチェックする仕組みだ。

今年も、医薬品・医療機器、日本郵政を含む保険の規制見直し要求が重点的に書き込んである。これを理解するには、米国の政治経済の動向をみなければならぬ。2000年代の雇用増加でみた米国最大の成長産業は、情報技術

注目すべきは、医薬品・医療機器の部分に「予測可能な安定した償還政策（＝公的医療保険制度による医薬品代の払戻制度）」が出てくることだ。

USTRは昨年、「TPP交渉で、制度の運用におい

供し、公的医療保険制度で差額の7万円を負担する仕組みを考えてよい。医薬品の価格が8万円になれば負担が少なくて済むため、政府は薬価に上限を決めようとする。国家、国民にとっては薬価を低く抑えるためのものだが、製

保險会社との公平な競争条件の確保を求めている。報告書は、日本の保険市場規模は平均に次いで世界第2位だと強調するなど、市場開放に強い意欲を感じている。

共済は組合員という特定多数に供給する保険サービスで

かた、最終的には「シ」
ズム(愛国心)しかないかな
と思う。米を言えば、日本に
とって米は文化で、豊葦原
(とよあしはら)の瑞穂(み
ずほ)の国だから、TPPで
自分たちの文化が破壊される
のに反発心がないのかと。

生産できない。だから、優秀な農作物にはそれにふさわしい代金を払うという感覚を国民が身に付けなといけないう。逆に輸入米は、どんなに安くても買ったままかというナシヨナリズムが必要だよ。それができないヤグロ

日本^の針路

獨逸立洋運搬協定（TPP）についていうのは、軍事を伴わない戦争なので、米国の「バリズム」の中で、米国の日本の商慣習のありとあらゆるものを非關稅壁壁だといつて攻めてくる。さらに既に前哨戦が始まつてゐる。日本資本系のスーパーマーケットで、ミニマックス（最低輸入機合）MMAの米を売り始めた。安い方がいいだろ、と言いたいわけだよ。これはもう絶対、米の關稅も撤廢を要求してくる。

A black and white portrait of a man with dark hair and glasses, wearing a dark suit jacket over a light-colored shirt. He is gesturing with his right hand, palm facing up, as if speaking or explaining something. The background is a textured, light gray.

こばやし・よしのり 1953年、福岡県生まれ。漫画家。76年、大学在学中に描いた『東大一直線』でデビュー。『おぼっちゃまくん』などのヒット作を経て、92年に社会批評漫画『ゴーマニズム宣言』の連載開始。近著に『反T P P論』（幻冬舎）。

結局、安い方がいいとか、
国家の財政負担とか、経済
合理性で日本の中で、何か
全く。日本の考で、何か
が萌発してゐる。自國の伝統
とか國柄より、グローバリ
ズムや新自由主義を歴史の
必然だと洗脳されてゐる。政
治家も官僚も外交官も。グ
ローバリズムなんて、米國
の商慣習でして、アメリカ
ニズムでしかない。

そのためには、既に自動車で言ってきたような、「どんな「ペリ圏」でも非関税障壁だと攻めてくる。最終的には日本語だって、米国の輸出に不利な非関税障壁だといわれかねない。そこまで考えないといけない。これは戦争なんだから。

マスコミも同じ。ちょっと前までは小泉構造改革で格差が広がったと言ってグローバリズムの新しい主張を批判していたのに、経団連の顔色をうかがってPRを持ち上げる。それじゃ洗脳装置ではない。わしの漫画(『ゴーマニズム宣言』)みだいに「経団連をかます」としたら「経団連とマスコミにだまされるな」といふことになる。

いた。T P Pに参加しないと今の閉塞（へいそく）感を打破できないとかいうけど、もともと日本は内需で成り立つ国。外需依存度は1割程度でしょ。

農業も、グローバリズムに乗って中国の金持ちに高級品を売るより、地域社会の中でより多くの若者の雇用を増やしたいと挑戦してほしい。確

グローバリズムは幻

軍事伴わぬ戦争

率100%以上を維持しようとするを組んでのに、食料危機の時に、いくら品質が良くて野菜や果物ばかり食べて生きていけるわけがない。世界の人口が増えて、水と食料とエネルギー

ギーの争奪戦が始まるという危機意識が根本的になる。軍隊を捨ててのと同じだよ。原発の問題もそうだけど、「国家の危機も訪れない」と、いまだに思っている。

野田佳彦首相は「分厚い中間層を復活させる」と言っている。全くのうそではない。TPPは格差をさらに広げて、分厚い中間層がなくなるという話だよ。逆に、米国の分厚い中間層を

なのに、政府は環太平洋連携協定（ＴＰＰ）を推進している。理由は単純で、金。日本経団連から言われてやってくるだけ。それで国内に工場を造って雇用を増やせばまだいいけど、企業が内部留保するだけでなく、国民の生活は何も良く

「不適でしょう」と言っても響かない。TPPで日本が閉

かつてニュージーランドのジム・ボルジャー首相は、自国を訪問中の橋本龍太郎元首相に行政改革成功の秘訣(ひけつ)を聞かれ、こう答えたという。

「国民が何が起きているか分からないでいるうちに、急速かつ強権的に改革を進めることだ」

個人情報保護を統制

小選挙区制で占めた多数議席をたてに強硬な改革を進めたニュージーランドの例は、一國だけの話ではない。米国では9・11直後、究極の個人情報一元化法である愛国者法がそれと同じ状況を作り上げている。

「テロとの戦い」という緊急事態で国民の目が政治からそらされている間に、いつの間にか大統領の権限が強化され、一元化された個人情報

忍び寄る国民の危機

論点



ジャーナリスト 堤 未果

つみ・みか、東京都生まれ。ニューヨーク市立大学大学院修士課程修了。国連婦人開発基金などを経て、米国防務省に勤務中。9・11同時多発テロに遭遇。以後、ジャーナリストとして執筆、講演活動を行う。近著に『政府は必ず嘘をつく』(角川SSC新書)。

政治への監視怠るな

化され、一元化された個人情報。文化における洗練されたイメージに似ても簡単にたつた愛国者法を恒久化、議院を通過する戦争を開始する。その後の政権交代で米国民は、2度目の過ちを犯してしまふ。共和党内でなく民主党内で「黒人のオバマ大統領なら」と高揚し、再び政治から目を離した。オバマ大統領は政治リベラルを自負するニュー

以降の日本と酷似しているのではない。一体どれほどの国民が、昨年10月に日本政府が署名した危険な条約、ACTA(海賊版拡散防止条約)について知らされているだろうか? インターネットコンテンツの中央集権を民間企業

に与える内容で、参加国の企業は何の説明責任もなしに、外国のウェブサイトを閉鎖できるようにする。審議メンバーからマスコミや国会議員を排除し、一部の政府高官と業界関係者だけで進めているこの条約交渉の指揮をとっているのは日本と米国の。人々が情報や知識を共有するインターネットを企業権力に渡すことへの危機感は国境を越えて広がり、世界中で数十万人の人々がデモ行進、数百万の人々がオンライン反対署名に名を連ねている。

議論なく法案に日本でもかつて野党時代に住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)と共謀罪(住基ネット)と共謀罪、国民総背番号制度に反対し

てきた多くの民主党議員が、今や「コンピュータ監視法」を制定し、「秘密保全法」をはじめ、数々の危険法案をまともな議論もなしに導入しようとしている。「原発報道」で足並みをそろえたテレビや、最も賛否の議論が高まっていた時期に全紙「TPP推進の社説」を掲載した新聞。根拠のない「安全神話」にだまされた時の失望感は、昨年一年で十分すぎるほど味わった。

社会の在り方、手の中の選肢、どんな未来を作るのか。それは分りやすいイメージにだまされず、政治から決して目を離さず、さまざまな情報を比較することで思考停止から身を守る、私たちの意思にかかっている。

野田佳彦総理の訪米に先立つ4月24日、環太平洋連携協定(TPP)交渉参加に反対する超党派の国会議員が国会内で集会を開いた。筆者も傍聴したが、民主、自民、公明、共産、社民、国民新、たちあがれ日本、新党さつな、新元大・真民主、新党日本および無所属の国会議員101人が出席、鳩山由紀夫元総理や自民党の複数の幹事長経験者を含む錚々(そうそう)たる顔ぶれだった。

これだけの議員が党派を超えて一堂に会したことが本格的な、保守系である革新系である、議員たちの発言は真摯(しんし)で憂国の情に溢(あふ)れていた。

TPPと情報操作

論点



ノンフィクション作家 関岡 英之

せきおか ひでゆき 1961年東京都生まれ。早稲田大学大学院修士修了。年次改革要書による米国の内政干渉を説明したロングセラー『拒否できない日本』、郵政民営化に関する『奪われる日本』、TPPに関する『国家の存亡』など著書多数。

報道に踊らされるな

でこの出来事をほとんど報じなかった。例えばNHKの午後7時のニュースは本件を一切取り上げなかった。一方で、ロンドン五輪のサッカー次リーグの組み合わせ抽選会の模様を延々と

それは郵政民営化の時に始まった。当時小泉総理は、国民はおろか自民議員に対しても説明を拒否して「イエスかノーか」と迫ったが、マスコミはそれを一切批判しなかったばかり

りか、法案に反対した自民議員たちを「既得権益にしがみついた守旧派」と一方的に糾弾し、各社横並びで民営化を推進した。あれから7年の歳月が流れたが、郵政民営化は結局、国民にとって何一つ幸福をもたらさなかった。今般「見直し法案」が国会で成立したのは当然の帰結だが、マスコミは反省するどころか、いま再び悪行を繰り返している。

TPPに関して、野田政権は国民のみならず国会議員に対しても情報開示しないが、マスコミはそれを批判せず、むしろTPP参加賛成へと世論を誘導しようとしている。国民は二度とマスコミに踊らされてはならない。

地方の理解者は東京で浮世離れた生活を満喫し、特権的地位に胡坐(あぐら)をかき大手マスコミ人と、毎週末に地元を行脚して選挙民の声を直接耳を傾けている国会議員。わが国の実情、とりわけ地方の苦境を真に理解しているのはどちらなのかは自明である。国民は二度とマスコミに踊らされてはならない。

韓国 自由化の道 路線の歪み

③

韓国で、公営放送の労働組合によるストライキが長期化している。会社、政府、与党寄りの報道の要求は言論の自由の道の見直しを訴えた。確保。自由貿易協定（FTA）の問題点を取り上げた番組が放送中止になるなど、政府が進める経済・貿易の自由化政策を批判する報道を会社が規制したことも一因だ。

報道

批判封じへ統制強化

「公正な報道をし」「言論の自由を守ろう」。4月24日、ソウル市汝矣島の国会議事堂で、他労組は4カ月以上も続けた。KBSをはじめ公営放送のテレビ局3社など

の労働組合による全国言論労働組合が提起集会を開く。公正な報道を求めて国会議事堂前で集会を開く言論人ら。横断幕には「言論弾圧を糾弾し言論の自由を守る決起大会」と書かれている（ソウル市）



公正な報道を求めて国会議事堂前で集会を開く言論人ら。横断幕には「言論弾圧を糾弾し言論の自由を守る決起大会」と書かれている（ソウル市）

報道責任者の側近を任命。公営放送を監督する政府の放送通信委員会の委員長にも李大統領の妻の親友を充てたという。FTAを批判する番組は規制された。ある公営放送が2月、米国のF T Aが韓国の中小企業者などに影響するのを調べるため、米国と北米自由貿易協定（NAFTA）を結ぶカネに記者を派遣した。記者は、米国の大型スーパーに偽装された地元の中小商店の姿をビデオに収め、本社に送った。ところがカナダで取材を続けていた記者に会社から「総選挙に影響するから放送は中止する」と通告があったという。

も、同FTA反対派が発効を防げなかった原因として指摘されている。

情報に偏り

4月11日に投票があった総選挙では野党が米韓FTAの廃止・再交渉を主張。同FTAの是非が大きな争点になった。

この番組を企画し取材したのが言論労働組合の李康澤委員長だ。「当時はまだこうした報道がなかった。しかし現政権下ではFTAを批判する報道は全くなされてない」と李委員長。偏った情報しか入手できないのは、国民は正しい判断ができない」（次回8日付）

米韓FTAで韓国人医師「医療格差広がる」

市会
台演
仙講

米韓FTAで韓国人医師「医療格差広がる」

米韓FTAで韓国人医師「医療格差広がる」

米韓FTAで韓国人医師「医療格差広がる」

韓国 自由化の道 路線の歪み

②

観光客にぎわうソウル市庁前の徳寿宮・大漢門。その横に4月5日、「労働者の涙と死を今こそ止める」との横断幕を掲げ、祭壇が設けられた。設置したのは韓国の中堅自動車メーカーの労働組合。3年前に一方的に解雇され、生活苦などで自殺した22人に祈りをささげ、失業者の悲惨な現状を市民に訴えるためだ。

雇用

コスト削減の矢面に

98年。通貨危機の克服のために同国は国際通貨基金（IMF）から資金援助を受ける際、国際競争力の強化などを理由に規制を緩和した。その一つ、不振だったときに



一方的に解雇された後、自殺した22人を追悼する参拝者（ソウル市）

は一方的に社員を解雇できると規定。労働者の権利の企業を優先した。同法に基づき解雇の代表例が、この会社の大規模なリストラだ。自殺者のうち3人は今年1月、22番目は30代の若者だった。友人の高東根さん（38）は「解雇に対しては『会社の経営が回復するまで無給でいいので停職扱いにしてほしい』と訴えていた。自殺には非常に衝撃を受けた」と残念がる。政府も救済しなかったという。「ある地域で伝

染病が発生し22人も死亡したら国家の非常事態だ。しかし政府は企業の

コスト削減の矢面に

コスト削減の矢面に

コスト削減の矢面に